

津 広 水 監 収 第 2 号

平 成 3 0 年 9 月 5 日

津 軽 広 域 水 道 企 業 団

企 業 長 櫻 田 宏 様

津 軽 広 域 水 道 企 業 団

監 査 委 員 菊 地 直 光

監 査 委 員 長 谷 川 勝 則

平 成 2 9 年 度 津 軽 広 域 水 道 企 業 団 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 平 成 2 9 年 度 津 軽 広 域
水 道 企 業 団 水 道 事 業 会 計 決 算 並 び に 会 計 に 係 る 証 書 類 、 当 該 年 度 の 事 業 報 告 書 及 び 政
令 で 定 め る そ の 他 の 書 類 に つ い て 審 査 し た の で 、 次 の と お り 意 見 書 を 提 出 す る 。

平成29年度津軽広域水道企業団 水道事業会計決算審査意見

1 審査の概要

(1) 審査の対象

平成29年度津軽広域水道企業団水道事業会計決算

〔1〕津軽事業部水道用水供給事業

〔2〕西北事業部水道事業

上記各会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

(2) 審査の期間

平成30年8月10日から平成30年8月27日まで

(3) 審査の手続

審査に当たっては、付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類等の決算附属書類について、これらが法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく証書類に基づいて正確に処理されているか、及び各事業部の経営が経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに意を用いて通査をし、それぞれが、各事業部の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査は、決算書類及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析のほか、月例現金出納検査及び定期監査の結果などを参考にし、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取するなど通常実施すべき審査手続を実施したものである。

2 審査の結果

審査に付された決算報告書及び損益計算書、貸借対照表等財務諸表の決算書類並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類等の決算附属書類を審査した結果、これらの書類はいずれも関係法令に準拠して調製され、計数に誤りはなく、また、経営成績及び財政状態も適正に表示されており、各事業部とも経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営され、経営の健全化が図られているものと認められた。

審査の結果は以上のとおりであるが、これを各事業別にみると次のとおりである。

凡 例

1. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」……該当値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「—」……該当値のないもの又は算出不能なもの
 - 「△」……減数又は負数

[1] 津軽事業部水道用水供給事業

1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	
用水供給事業収益	2,457,351,000	2,454,856,704	△ 2,494,296	99.9	(うち、仮受消費税及び地方消費税 161,381,708 円)
営業収益	2,127,830,000	2,135,759,374	7,929,374	100.4	(" 158,204,391 円)
営業外収益	329,521,000	319,097,330	△ 10,423,670	96.8	(" 3,177,317 円)

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	法第26条第2項 の規定による 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	
用水供給事業費用	1,947,723,000	1,749,143,202	—	198,579,798	89.8	(うち、仮払消費税及び地方消費税 36,730,607 円)
営業費用	1,819,714,739	1,621,134,941	—	198,579,798	89.1	(" 36,690,607 円)
営業外費用	128,008,261	128,008,261	—	—	100.0	(" 40,000 円) (うち、納付税額 87,075,000 円)

収益的収入は、決算額が 2,454,856,704 円で執行率 99.9 %、収益的支出は、決算額が 1,749,143,202 円で執行率は 89.8 % となった。

内訳は、収入では営業収益が 2,135,759,374 円で執行率 100.4 %、営業外収益が 319,097,330 円で執行率 96.8 % となっており、支出では営業費用が 1,621,134,941 円で執行率 89.1 %、営業外費用が 128,008,261 円で執行率 100.0 % となった。

(2) 資本的収入及び支出について (別表2 参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	
資 本 的 収 入	562,000,000	153,000,000	△ 409,000,000	27.2	
企 業 債	362,000,000	153,000,000	△ 209,000,000	42.3	
投 資 有 価 証 券 売 却 収 入	200,000,000	—	△ 200,000,000	—	

※ 企業債の予算額及び決算額には、継続費通次繰越額及び予算執行額が含まれています。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資 本 的 支 出	1,475,591,867	832,222,763	—	643,369,104	56.4	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 33,708,230 円)
建 設 改 良 費	943,498,867	500,130,374	—	443,368,493	53.0	(" 33,708,230 円)
投 資 有 価 証 券	200,000,000	—	—	200,000,000	—	
企 業 債 償 還 金	332,093,000	332,092,389	—	611	100.0	

※ 建設改良費の予算額及び決算額には、前年度事故繰越額、継続費通次繰越額及び予算執行額が含まれています。

資本的収入は、決算額が 153,000,000 円で執行率 27.2%、資本的支出は、決算額が 832,222,763 円で執行率 56.4% となった。

内訳は、収入では、企業債が 153,000,000 円で執行率 42.3%、投資有価証券売却収入の予算執行はなかった。

支出では、建設改良費が 500,130,374 円で執行率 53.0%、企業債償還金が 332,092,389 円で執行率 100.0%、投資有価証券の予算執行はなかった。

2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
収 益	2,293,723,027	2,219,154,536	74,568,491	3.4
費 用	1,625,337,595	1,595,812,033	29,525,562	1.9
純 利 益	668,385,432	623,342,503	45,042,929	7.2

当年度における経営成績をみると 668,385,432円の純利益を生じている。

(1) 業務の状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
	%	%	ポイント
施 設 利 用 率	64.1	59.4	4.7
最 大 稼 働 率	71.1	76.0	△ 4.9

(ア) 施設の利用状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
	m ³	m ³	m ³
配 水 能 力	92,625	92,625	—
1 日 平 均 用 水 供 給 量	59,361	55,017	4,344
1 日 最 大 用 水 供 給 量	65,843	70,362	△ 4,519

施設の配水能力は 92,625 m³で、前年度と同様である。

1日の平均用水供給量は 59,361 m³で、前年度に比べ 4,344 m³増加し、施設利用率〔(1日平均用水供給量/配水能力) × 100〕は 64.1%で、前年度に比べ 4.7ポイント増加した。

また、1日最大用水供給量は 65,843 m³で、前年度に比べ 4,519 m³減少し、最大稼働率〔(1日最大用水供給量/配水能力) × 100〕は 71.1%で、前年度に比べ 4.9ポイント減少した。

(イ) 給水状況

年間用水供給量は 21,666,904 m³で、前年度に比べ 1,585,661 m³増加した。これは、平成26年度から続いた沈でん池耐震補強・機械設備更新事業による弘前市への送水量制限期間を7か月から38日間に短縮したためである。

しかし、供給水量は一般的に減少傾向にあるため次年度以降も留意することが必要である。

(2) 収益及び費用の状況（別表3参照）

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営業 損益	営業収益	1,977,554,983	1,946,000,325	31,554,658	1.6
	営業費用	1,584,444,334	1,548,982,765	35,461,569	2.3
	差 引	393,110,649	397,017,560	△ 3,906,911	△ 1.0
営業外 損益	営業外収益	316,168,044	273,154,211	43,013,833	15.7
	営業外費用	40,893,261	46,829,268	△ 5,936,007	△ 12.7
	差 引	275,274,783	226,324,943	48,949,840	21.6
合 計	収 益	2,293,723,027	2,219,154,536	74,568,491	3.4
	費 用	1,625,337,595	1,595,812,033	29,525,562	1.9
	差 引	668,385,432	623,342,503	45,042,929	7.2

(ア) 営業収益

営業収益は 1,977,554,983円で、前年度に比べ 31,554,658 円 1.6%の増加となった。これは、全額供給収益であり、平成26年度から続いた沈でん池耐震補強・機械設備更新事業による弘前市への送水量制限期間を7か月から38日間に短縮したためである。

(イ) 営業費用

営業費用は 1,584,444,334円で、前年度に比べ 35,461,569円 2.3%の増加となった。これは、原水及び浄水費が 484,421,499円で 31,519,074円 7.0%、減価償却費が 846,700,795円で 18,254,408円 2.2%及び資産減耗費が 48,987,637円で 5,508,536円 12.7%増加し、送水費が 63,188,360円で 15,535,640円 19.7%及び総係費が 141,143,370円で 4,284,809円 2.9%減少したことによるものである。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は 316,168,044円で、前年度に比べ 43,013,833円 15.7%の増加となった。これは、雑収益が 40,025,618円で 23,619,389円 144.0%、長期前受金戻入が 259,772,180円で 17,773,830円 7.3%及び受取利息及び配当金が 16,370,246円で 1,620,614円 11.0%増加したことによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は 40,893,261円で、前年度に比べ 5,936,007円 12.7%の減少となった。これは、雑支出が 501,673円で 491,532円 4,847.0%増加し、支払利息及び企業債取扱諸費が 40,391,588円で 6,427,539円 13.7%減少したことによるものである。

3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
資 産	21,170,152,506	21,328,062,360	△ 157,909,854	△ 0.7
負 債	8,986,031,627	9,812,326,913	△ 826,295,286	△ 8.4
資 本	12,184,120,879	11,515,735,447	668,385,432	5.8

(1) 資 産 (別表4参照)

資産合計は 21,170,152,506円 で、前年度に比べ 157,909,854円 0.7%の減少となった。これは、固定資産が 427,744,025円減少し、流動資産が 269,834,171円増加したことによるものである。

(ア) 固定資産

固定資産は 17,894,634,635円 で、前年度に比べ 427,744,025円 2.3%の減少となった。

内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
有 形 固 定 資 産	13,926,508,798	14,228,954,695	△ 302,445,897	△ 2.1
土 地	1,272,543,198	1,272,543,198	—	—
建 物	1,074,906,480	1,138,027,145	△ 63,120,665	△ 5.5
構 築 物	8,114,431,713	8,559,758,823	△ 445,327,110	△ 5.2
機 械 及 び 装 置	3,385,459,037	3,110,760,860	274,698,177	8.8
車 両 運 搬 具	3,604,585	2,487,242	1,117,343	44.9
工具、器具及び備品	21,835,190	17,364,082	4,471,108	25.7
建 設 仮 勘 定	53,313,595	127,598,345	△ 74,284,750	△ 58.2
その他有形固定資産	415,000	415,000	—	—
無 形 固 定 資 産	2,969,881,574	3,096,701,965	△ 126,820,391	△ 4.1
ダ ム 使 用 権	2,969,306,924	3,095,870,515	△ 126,563,591	△ 4.1
電 話 加 入 権	317,850	317,850	—	—
ソ フ ト ウ ェ ア	256,800	513,600	△ 256,800	△ 50.0
投 資	998,244,263	996,722,000	1,522,263	0.2
投 資 有 価 証 券	998,244,263	996,722,000	1,522,263	0.2
合 計	17,894,634,635	18,322,378,660	△ 427,744,025	△ 2.3

○ 有形固定資産

土地

土地は 1,272,543,198円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

建物

建物は 1,074,906,480円で、前年度に比べ 63,120,665円 5.5%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

構築物

構築物は 8,114,431,713円で、前年度に比べ 445,327,110円 5.2%の減少となった。これは、弘南水管橋耐震補強 37,513,845円の増加、取水施設の一部除却 30,372,641円及び減価償却 452,468,314円によるものである。

機械及び装置

機械及び装置は 3,385,459,037円で、前年度に比べ 274,698,177円 8.8%の増加となった。これは、水力発電設備更新 326,889,188円、総合浄水場電気設備更新 46,934,684円、取水施設電気設備更新 49,797,688円、融雪設備更新 22,487,835円、排水排泥池ポンプ設備更新 44,584,090円及びNo.1原水濁度計更新 1,846,016円で合計 492,539,501円の増加、資産除却 17,472,457円及び減価償却 200,368,867円によるものである。

車両運搬具

車両運搬具は 3,604,585円で、前年度に比べ 1,117,343円 44.9%の増加となった。これは、車両の更新 1,804,982円の増加、資産除却 88,110円及び減価償却 599,529円によるものである。

工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 21,835,190円で、前年度に比べ 4,471,108円 25.7%の増加となった。これは、無線設備更新 5,135,532円、ピコプランクトンカウンタ 2,040,000円、パイプテント 900,000円、定温恒温器 387,000円、通信タブレット 239,334円及び定量送液ポンプ 146,700円で合計 8,848,566円の増加、資産除却 1,054,429円及び減価償却 3,323,029円によるものである。

建設仮勘定

建設仮勘定は 53,313,595円で、前年度に比べ 74,284,750円 58.2%の減少となった。これは、胡桃館水管橋耐震補強詳細設計 3,915,792円による増加、水力発電設備更新 66,291,165円、弘南水管橋耐震補強 11,013,845円及び無線設備業務委託 895,532円の合計 78,200,542円をその他の固定資産勘定に振り替えたことによるものである。

その他有形固定資産

その他有形固定資産は 415,000円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

○ 無形固定資産

ダム使用権

ダム使用権は 2,969,306,924円で、前年度に比べ 126,563,591円 4.1%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

電話加入権

電話加入権は 317,850円で、取得及び処分がなく前年度と同額である。

ソフトウェア

ソフトウェアは 256,800円で、前年度に比べ 256,800円 50.0%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

○ 投資

投資有価証券は 998,244,263円で、前年度に比べ 1,522,263円 0.2%の増加となった。これは、満期保有目的債券の評価について償却原価法により計算した結果、帳簿価額が増加となったためである。

なお、減価償却の対象となる有形固定資産の償却状況は、次のとおりである。

区 分	有形固定資産額	減価償却累計額	償却未済額	償却済率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	2,543,155,873	1,468,249,393	1,074,906,480	57.7	55.3	2.4
構 築 物	21,612,975,389	13,498,543,676	8,114,431,713	62.5	60.4	2.1
機 械 及 び 装 置	8,542,357,287	5,156,898,250	3,385,459,037	60.4	63.3	△ 2.9
車 両 運 搬 具	15,083,020	11,478,435	3,604,585	76.1	83.5	△ 7.4
工具、器具及び備品	124,227,989	102,392,799	21,835,190	82.4	86.9	△ 4.5
その他有形固定資産	8,300,000	7,885,000	415,000	95.0	95.0	—
合 計	32,846,099,558	20,245,447,553	12,600,652,005	61.6	60.9	0.7

(イ) 流動資産

流動資産は 3,275,517,871円で、前年度に比べ 269,834,171円 9.0%の増加となった。

○ 現金預金

現金預金は 2,949,802,599円で、前年度に比べ 265,079,983円 9.9%の増加となった。

現金預金の出納及び保管状況は、次のとおりである。

(出納状況)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	2,417,514,422	2,619,235,884	△ 201,721,462	△ 7.7
当 年 度 支 払 額	2,152,434,439	1,856,984,492	295,449,947	15.9
差 引 過 不 足 額	265,079,983	762,251,392	△ 497,171,409	△ 65.2
前年度繰越現金預金	2,684,722,616	1,922,471,224	762,251,392	39.6
当年度末現金預金残高	2,949,802,599	2,684,722,616	265,079,983	9.9

(保管状況)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
現 金	—	—	—	—
預 金	2,949,802,599	2,684,722,616	265,079,983	9.9
普通預金	846,989,243	1,187,741,084	△ 340,751,841	△ 28.7
定期預金	2,102,813,356	1,496,981,532	605,831,824	40.5
合 計	2,949,802,599	2,684,722,616	265,079,983	9.9

現金預金の保管状況については、現金はなく、預金は出納取扱金融機関等に預金しており、現金預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未収金

未収金は 215,467,891円で、前年度に比べ 22,721,059円 9.5%の減少となった。未収金の内訳及び収納状況は、次のとおりである。

(未収金内訳)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 未 収 金	210,143,635	237,762,891	△ 27,619,256	△ 11.6
営 業 外 未 収 金	5,324,256	426,059	4,898,197	1,149.7
合 計	215,467,891	238,188,950	△ 22,721,059	△ 9.5

(収納状況)

区 分	調 定 額	収入済額	未 収 金	収入率
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,135,759,374	1,925,615,739	210,143,635	90.2
営 業 外 収 益	319,097,330	313,773,074	5,324,256	98.3
合 計	2,454,856,704	2,239,388,813	215,467,891	91.2

営業未収金は全て給水料金で、条例により給水料金の納入期限が翌々月になっており、2月分及び3月分が4月以降に収納されるためである。

営業外未収金の主なものは水力発電による売却電力料金 5,320,728円で、3月分が翌月に収納されるためである。

○ 貯蔵品

貯蔵品は 110,247,381円で、前年度に比べ 45,113,605円 69.3%の増加となった。これは、漏水対策用として、フクロジョイント、リペアバンド、ヤノジョイント及びマンホール鉄蓋 合計45,248,000円（税抜き）を購入、補修のため空気弁など 合計 134,395円を出庫したものである。

○ その他流動資産

その他流動資産は残高がなく、前年度に比べ皆減となった。これは、前年度にあった工事の前払金（事故繰越による未振替）及び前払消費税及び地方消費税の還付がなかったことによるものである。

(2) 負債（別表4参照）

負債合計は 8,986,031,627円で、前年度に比べ 826,295,286円 8.4%の減少となった。

(ア) 固定負債

固定負債は 3,701,924,984円で、前年度に比べ 181,981,967円 4.7%の減少となった。

○ 企業債

企業債は 3,449,111,628円で、前年度に比べ 190,401,215円 5.2%の減少となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するものを除いたもので、当年度期首残高が 3,639,512,843円、当年度借入額が 153,000,000円、流動負債への振替額が 343,320,311円及び補正予算による企業債償還金 80,904円による。

○ 引当金

引当金は 252,813,356円で、前年度に比べ 8,419,248円 3.4%の増加となった。これは、退職給付引当金で、退職給付費の予算執行により 8,419,248円を積み立てたことによる。

(イ) 流動負債

流動負債は 588,780,669円で、前年度に比べ 384,541,139円 39.5%の減少となった。

○ 企業債

企業債は 343,320,311円で、前年度に比べ 11,308,826円 3.4%の増加となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するもので、当年度期首残高が 332,011,485円、当年度償還額が 332,011,485円（補正予算による増加分 80,904円を除く。）、固定負債からの振替額 343,320,311円による。

○ 未払金

未払金は 225,128,454円で、前年度に比べ 394,315,748円 63.7%の減少となった。未払金の主なものは、総合浄水場電気設備更新（4期）工事 45,307,080円、排水排泥池ポンプ設備更新工事 43,038,000円、取水施設電気設備更新工事 29,494,800円及び消費税及び地方消費税 32,658,300円（4月分、5月分の間納付を含む。）などである。

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 未 払 金	74,333,602	127,195,450	△ 52,861,848	△ 41.6
そ の 他 未 払 金	118,136,552	492,248,752	△ 374,112,200	△ 76.0
未払消費税及び地方消費税	32,658,300	—	32,658,300	皆増
合 計	225,128,454	619,444,202	△ 394,315,748	△ 63.7

○ 引当金

引当金は17,322,596円で、平成30年6月支給の賞与に係る平成29年度負担相当額 17,322,596円を引き当てたものである。

○ その他流動負債

その他流動負債は 3,009,308円で、前年度に比べ 2,103,012円 41.1%の減少となった。その他流動負債の内訳は、出納取扱金融機関が担保として納入した差入保証金（預り保証金）2,000,000円、預り諸税 934,200円及びその他預り金 75,108円である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 4,695,325,974円で、前年度に比べ 259,772,180円 5.2%の減少となった。

○ 長期前受金

長期前受金は 4,695,325,974円で、前年度に比べ 259,772,180円 5.2%の減少となった。その内訳は国庫補助金 3,355,953,968円、県補助金 1,272,132,520円及び工事負担金 67,239,486円である。

なお、収益化の対象となる長期前受金の収益化状況は、次のとおりである。

区 分	長期前受金	収益化累計額	未収益化額	収益化率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
イ 国庫補助金	9,427,064,027	6,071,110,059	3,355,953,968	64.4	62.9	1.5
ロ 県補助金	2,941,500,478	1,669,367,958	1,272,132,520	56.8	56.0	0.8
ハ 工事負担金	127,468,200	60,228,714	67,239,486	47.2	45.0	2.2
合 計	12,496,032,705	7,800,706,731	4,695,325,974	62.4	61.1	1.3

(3) 資本（別表4参照）

資本合計は 12,184,120,879円で、前年度に比べ 668,385,432円 5.8%の増加となった。

(ア) 資本金

資本金は 10,564,336,550円で、前年度に比べ 532,404,521円 5.3%の増加となった。これは、減債積立金に使用した未処分利益剰余金により増加したものである。

(イ) 剰余金

剰余金は 1,619,784,329円で、前年度に比べ 135,980,911円 9.2%の増加となった。内訳を科目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
資 本 剰 余 金 (A)	328,056,394	328,056,394	—	—
国 庫 補 助 金	303,447,000	303,447,000	—	—
県 補 助 金	24,609,394	24,609,394	—	—
利 益 剰 余 金 (B)	1,291,727,935	1,155,747,024	135,980,911	11.8
当年度未処分利益剰余金	1,291,727,935	1,155,747,024	135,980,911	11.8
合 計 (A) + (B)	1,619,784,329	1,483,803,418	135,980,911	9.2

○ 資本剰余金

資本剰余金は 328,056,394円 で、前年度と同額である。これは、非償却資産である土地に係る補助金等のため、処分しない限り変動することはない。

○ 利益剰余金

利益剰余金は 1,291,727,935円 で、前年度に比べ 135,980,911円 11.8%の増加となった。これは、補てん財源として使用した減債積立金を資本金へ組み入れする額 623,342,503円 及び当年度純利益 668,385,432円 である。

4 むすび

(1) 当年度の経営概況をみると、収益的収入は 2,293,723,027円 で、前年度に比べ 74,568,491円 3.4%増加し、収益的支出は 1,625,337,595円 で、前年度に比べ 29,525,562円 1.9%増加し、収支差引では当年度純利益 668,385,432円 で、前年度に比べ 45,042,929円 7.2%の増加となった。また、当年度末における未処分利益剰余金は 1,291,727,935円 で、その内訳は、その他未処分利益剰余金変動額 623,342,503円 及び当年度純利益 668,385,432円 である。

次に、営業収支比率（営業収益対営業費用比率）は 124.8% で、前年度に比べ 0.8ポイント減少し、総収支比率（収益対費用比率）は 141.1% で、前年度に比べ 2.0ポイント増加となった。これは、営業外収益である水力発電による全量売電が 8月 から開始されたことによるものである。また、両比率ともに 100% を超えており、企業経営における採算性は維持されているものと認められた。

(2) 建設投資の概況をみると、水道施設改良事業に 500,130,374円 を投じて施設整備を行っており、電気設備、浄水機械設備及び水質計器の更新、水管橋の耐震化事業など、危機管理（災害）対策や事業の安定と継続性を確保する投資を行っているものと認められた。

(3) 決算審査に当たっては、施設利用率及び最大稼働率により施設の効率性を、総収支比率（収益対費用比率）及び営業収支比率（営業収益対営業費用比率）により収益性を、流動比率により財務の流動性を、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率により財務の安全性を、さらに供給収益に対する各費用の占有率等を算定するなど水道用水供給事業の運営状況を総合的に考察したところ、企業経営の健全性は確保されているものと認められた。

経営状況については以上のとおり概ね良好であるが、今後の企業経営に当たっては、経済性を発揮し、公共の福祉の増進を図るとともに、構成市町村における水需要の動向を踏まえたうえで、より安全で安心な水の供給を継続していくことが望まれる。

また、将来的な水の安定的供給を行っていくためには、資産の状況を的確に把握し、更新と補修を適切に組み合わせて資産を維持管理する手法を取り入れ、長期間の更新需要を検討したうえで財源の確保など中長期の財政計画を策定し、経営健全化の維持に努めるよう望むものである。

別表 1

平成 29 年度津軽事業部水道用水供給事業収益的収入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 用水供給事業収益	2,457,351,000	2,454,856,704	100.0	△ 2,494,296	99.9	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 161,381,708)
1 営業収益	2,127,830,000	2,135,759,374	87.0	7,929,374	100.4	(" 158,204,391)
1 供給収益	2,127,830,000	2,135,759,374	87.0	7,929,374	100.4	(" 158,204,391)
2 営業外収益	329,521,000	319,097,330	13.0	△ 10,423,670	96.8	(" 3,177,317)
1 受取利息 及び配当金	14,591,000	16,370,246	0.7	1,779,246	112.2	
2 長期前受 戻金入	278,483,000	259,772,180	10.6	△ 18,710,820	93.3	
3 雑収益	36,447,000	42,954,904	1.7	6,507,904	117.9	(" 3,177,317)

支 出

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 用水供給事業費用	1,947,723,000	1,749,143,202	100.0	—	—	△ 198,579,798	89.8	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 36,730,607)
1 営業費用	1,819,714,739	1,621,134,941	92.7	—	—	△ 198,579,798	89.1	(" 36,690,607)
1 原水及び浄水費	647,800,000	513,334,101	29.3	—	—	△ 134,465,899	79.2	(" 28,912,602)
2 送水費	84,437,000	67,084,189	3.8	—	—	△ 17,352,811	79.4	(" 3,895,829)
3 議会費	30,000	2,886	0.0	—	—	△ 27,114	9.6	(" 213)
4 総係費	156,308,739	145,025,333	8.4	—	—	△ 11,283,406	92.8	(" 3,881,963)
5 減価償却費	854,327,000	846,700,795	48.4	—	—	△ 7,626,205	99.1	
6 資産減耗費	76,812,000	48,987,637	2.8	—	—	△ 27,824,363	63.8	
2 営業外費用	128,008,261	128,008,261	7.3	—	—	—	100.0	(" 40,000)
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	40,391,588	40,391,588	2.3	—	—	—	100.0	
2 雑支出	541,673	541,673	0.0	—	—	—	100.0	(" 40,000)
3 消費税及び 地方消費税	87,075,000	87,075,000	5.0	—	—	—	100.0	

別表 2

平成 29 年度津軽事業部水道用水供給事業資本的収入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構 成 比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	
1 資本的収入	562,000,000	153,000,000	100.0	△ 409,000,000	27.2	
1 企業債	362,000,000	153,000,000	100.0	△ 209,000,000	42.3	
1 企業債	362,000,000	153,000,000	100.0	△ 209,000,000	42.3	
2 投資有価証券売却収入	200,000,000	—	—	△ 200,000,000	—	
1 投資有価証券売却収入	200,000,000	—	—	△ 200,000,000	—	

※ 企業債の予算額及び決算額には、継続費逐次繰越額及び予算執行額が含まれています。

支 出

科 目	予 算 額	決 算 額 (税 込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 資本的支出	1,475,591,867	832,222,763	100.0	—	—	△ 643,369,104	56.4	(うち、仮払消費税及び地方消費税 33,708,230)
1 建設改良費	943,498,867	500,130,374	60.1	—	—	△ 443,368,493	53.0	(" 33,708,230)
1 事務費	47,608,000	45,725,341	5.5	—	—	△ 1,882,659	96.0	(" 49,052)
2 施設費	875,653,867	443,866,867	53.3	—	—	△ 431,787,000	50.7	(" 32,879,028)
3 設備費	20,237,000	10,538,166	1.3	—	—	△ 9,698,834	52.1	(" 780,150)
2 投資有価証券	200,000,000	—	—	—	—	△ 200,000,000	—	
1 投資有価証券	200,000,000	—	—	—	—	△ 200,000,000	—	
3 企業債償還金	332,093,000	332,092,389	39.9	—	—	△ 611	100.0	
1 企業債償還金	332,093,000	332,092,389	39.9	—	—	△ 611	100.0	

※ 施設費の予算額及び決算額には、前年度事故繰越額、継続費逐次繰越額及び予算執行額が含まれています。

別表3

平成29年度津軽事業部水道用水供給事業損益計算書前年度比較表

収 入

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	1,977,554,983	86.2	1,946,000,325	87.7	31,554,658	1.6
1 供 給 収 益	1,977,554,983	86.2	1,946,000,325	87.7	31,554,658	1.6
2 営 業 外 収 益	316,168,044	13.8	273,154,211	12.3	43,013,833	15.7
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,370,246	0.7	14,749,632	0.7	1,620,614	11.0
2 長 期 前 受 金 入	259,772,180	11.3	241,998,350	10.9	17,773,830	7.3
3 雑 収 益	40,025,618	1.8	16,406,229	0.7	23,619,389	144.0
収 益 合 計	2,293,723,027	100.0	2,219,154,536	100.0	74,568,491	3.4

支 出

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	1,584,444,334	97.5	1,548,982,765	97.1	35,461,569	2.3
1 原 水 及 び 浄 水 費	484,421,499	29.8	452,902,425	28.4	31,519,074	7.0
2 送 水 費	63,188,360	3.9	78,724,000	5.0	△ 15,535,640	△ 19.7
3 議 会 費	2,673	0.0	2,673	0.0	—	—
4 総 係 費	141,143,370	8.7	145,428,179	9.1	△ 4,284,809	△ 2.9
5 減 価 償 却 費	846,700,795	52.1	828,446,387	51.9	18,254,408	2.2
6 資 産 減 耗 費	48,987,637	3.0	43,479,101	2.7	5,508,536	12.7
2 営 業 外 費 用	40,893,261	2.5	46,829,268	2.9	△ 5,936,007	△ 12.7
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,391,588	2.5	46,819,127	2.9	△ 6,427,539	△ 13.7
2 雑 支 出	501,673	0.0	10,141	0.0	491,532	4,847.0
費 用 合 計	1,625,337,595	100.0	1,595,812,033	100.0	29,525,562	1.9
当 年 度 純 利 益	668,385,432	—	623,342,503	—	45,042,929	7.2

別表4

平成29年度津軽事業部水道用水供給事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
1 固 定 資 産	17,894,634,635	18,322,378,660	△ 427,744,025	△ 2.3
(1) 有 形 固 定 資 産	13,926,508,798	14,228,954,695	△ 302,445,897	△ 2.1
イ 土 地	1,272,543,198	1,272,543,198	—	—
ロ 建 物	1,074,906,480	1,138,027,145	△ 63,120,665	△ 5.5
ハ 構 築 物	8,114,431,713	8,559,758,823	△ 445,327,110	△ 5.2
ニ 機 械 及 び 装 置	3,385,459,037	3,110,760,860	274,698,177	8.8
ホ 車 両 運 搬 具	3,604,585	2,487,242	1,117,343	44.9
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	21,835,190	17,364,082	4,471,108	25.7
ト 建 設 仮 勘 定	53,313,595	127,598,345	△ 74,284,750	△ 58.2
チ その他有形固定資産	415,000	415,000	—	—
(2) 無 形 固 定 資 産	2,969,881,574	3,096,701,965	△ 126,820,391	△ 4.1
イ ダ ム 使 用 権	2,969,306,924	3,095,870,515	△ 126,563,591	△ 4.1
ロ 電 話 加 入 権	317,850	317,850	—	—
ハ ソ フ ト ウ ェ ア	256,800	513,600	△ 256,800	△ 50.0
(3) 投 資	998,244,263	996,722,000	1,522,263	0.2
イ 投 資 有 価 証 券	998,244,263	996,722,000	1,522,263	0.2
2 流 動 資 産	3,275,517,871	3,005,683,700	269,834,171	9.0
(1) 現 金 預 金	2,949,802,599	2,684,722,616	265,079,983	9.9
(2) 未 収 金	215,467,891	238,188,950	△ 22,721,059	△ 9.5
(3) 貯 蔵 品	110,247,381	65,133,776	45,113,605	69.3
(4) そ の 他 流 動 資 産	—	17,638,358	△ 17,638,358	皆減
資 産 合 計	21,170,152,506	21,328,062,360	△ 157,909,854	△ 0.7
3 固 定 負 債	3,701,924,984	3,883,906,951	△ 181,981,967	△ 4.7
(1) 企 業 債	3,449,111,628	3,639,512,843	△ 190,401,215	△ 5.2
(2) 引 当 金	252,813,356	244,394,108	8,419,248	3.4
4 流 動 負 債	588,780,669	973,321,808	△ 384,541,139	△ 39.5
(1) 企 業 債	343,320,311	332,011,485	11,308,826	3.4
(2) 未 払 金	225,128,454	619,444,202	△ 394,315,748	△ 63.7
(3) 引 当 金	17,322,596	16,753,801	568,795	3.4
(4) そ の 他 流 動 負 債	3,009,308	5,112,320	△ 2,103,012	△ 41.1
5 繰 延 収 益	4,695,325,974	4,955,098,154	△ 259,772,180	△ 5.2
(1) 長 期 前 受 金	4,695,325,974	4,955,098,154	△ 259,772,180	△ 5.2
イ 国 庫 補 助 金	3,355,953,968	3,540,360,824	△ 184,406,856	△ 5.2
ロ 県 補 助 金	1,272,132,520	1,344,629,810	△ 72,497,290	△ 5.4
ハ 工 事 負 担 金	67,239,486	70,107,520	△ 2,868,034	△ 4.1
負 債 合 計	8,986,031,627	9,812,326,913	△ 826,295,286	△ 8.4
6 資 本 金	10,564,336,550	10,031,932,029	532,404,521	5.3
(1) 資 本 金	10,564,336,550	10,031,932,029	532,404,521	5.3
7 剰 余 金	1,619,784,329	1,483,803,418	135,980,911	9.2
(1) 資 本 剰 余 金	328,056,394	328,056,394	—	—
イ 国 庫 補 助 金	303,447,000	303,447,000	—	—
ロ 県 補 助 金	24,609,394	24,609,394	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	1,291,727,935	1,155,747,024	135,980,911	11.8
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,291,727,935	1,155,747,024	135,980,911	11.8
資 本 合 計	12,184,120,879	11,515,735,447	668,385,432	5.8
負 債 資 本 合 計	21,170,152,506	21,328,062,360	△ 157,909,854	△ 0.7

別表5 平成29年度津軽事業部水道用水供給事業財務分析表

項目	算式	平成29年度	平成28年度	備考
1 自己資本比率	$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	79.7	77.2	企業の自己資本調達度を判断する指標で、50%以上が望ましい。
2 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	86.9	90.0	固定資産への投資の健全性をみる指標で、100%以下が望ましい。
3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	556.3	308.8	企業の支払能力を判断する指標で、100%以上が求められ、高いほどよい。
4 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	141.1	139.1	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
5 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	124.8	125.6	本業による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
6 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	56.6	79.3	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。比率は低いほどよいとされる。100%以下が望ましい。
7 企業債償還元金比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{供給収益}} \times 100$	16.8	23.9	企業債償還元金が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
8 企業債利息比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{供給収益}} \times 100$	2.0	2.4	企業債利息が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
9 企業債元金償還元金比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還元金}}{\text{供給収益}} \times 100$	18.8	26.3	企業債元金償還元金（企業債償還元金及び子）が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
10 職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{供給収益}} \times 100$	10.0	9.6	職員給与費が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。

[2] 西北事業部水道事業

1 予算執行状況

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。

(1) 収益的収入及び支出について（別表1参照）

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
水道事業収益	984,031,000	983,329,873	△ 701,127	99.9	(うち、仮受消費税及び地方消費税 62,755,270)
営業収益	854,549,000	855,413,960	864,960	100.1	(" 62,754,550)
営業外収益	129,482,000	127,915,913	△ 1,566,087	98.8	(" 720) (うち、還付税額 24,224,900)

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
水道事業費用	909,292,000	865,380,964	43,911,036	95.2	(うち、仮払消費税及び地方消費税 21,862,718)
営業費用	799,561,000	756,303,742	43,257,258	94.6	(" 21,857,968)
営業外費用	109,731,000	109,077,222	653,778	99.4	(" 4,750)

収益的収入は、決算額が 983,329,873円 で執行率 99.9%、収益的支出は、決算額が 865,380,964円 で執行率 95.2%となった。

内訳は、収入では営業収益が 855,413,960円 で執行率 100.1%、営業外収益が 127,915,913円 で執行率 98.8%となった。支出では営業費用が 756,303,742円 で執行率 94.6%、営業外費用が 109,077,222円 で執行率 99.4%となった。

(2) 資本的収入及び支出について (別表 2 参照)

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
資 本 的 収 入	1,643,808,000	1,639,391,752	△ 4,416,248	99.7	
企 業 債	456,300,000	456,300,000	-	100.0	
国 庫 補 助 金	607,839,000	607,839,000	-	100.0	
出 資 金	574,149,000	571,487,116	△ 2,661,884	99.5	
工 事 負 担 金	5,520,000	3,765,636	△ 1,754,364	68.2	

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	円	%	円
資 本 的 支 出	2,328,404,280	2,295,020,873	-	33,383,407	98.6	(うち、仮払消費税及び地方消費税 146,427,003)
建 設 費	1,416,899,000	1,414,236,445	-	2,662,555	99.8	(" 101,163,243)
建 設 改 良 費	658,261,280	627,540,721	-	30,720,559	95.3	(" 45,263,760)
企 業 債 償 還 金	253,244,000	253,243,707	-	293	100.0	

資本的収入は、決算額が 1,639,391,752円で執行率 99.7%、資本的支出は、決算額が 2,295,020,873円で執行率 98.6%となった。

内訳は、収入では企業債が 456,300,000円で執行率 100.0%、国庫補助金が 607,839,000円で執行率 100.0%、出資金が 571,487,116円で執行率 99.5%、工事負担金が 3,765,636円で執行率 68.2%となった。

支出では建設費が 1,414,236,445円で執行率 99.8%、建設改良費が 627,540,721円で執行率 95.3%、企業債償還金が 253,243,707円で執行率 100.0%となった。

2 経営成績

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
収 益	895,962,741	904,119,202	△ 8,156,461	△ 0.9
費 用	843,632,369	837,164,965	6,467,404	0.8
純 利 益	52,330,372	66,954,237	△ 14,623,865	△ 21.8

当年度における経営成績をみると、52,330,372円の純利益を生じている。

(1) 業務の状況

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	増 減
施 設 利 用 率	%	65.5	64.7	0.8ポイント
最 大 稼 働 率	%	76.3	80.4	△4.1ポイント
有 収 率	%	81.4	83.0	△1.6ポイント
普 及 率	%	86.9	86.9	△0.0ポイント
職員1人当たり給水人口	人	1,268	1,239	29
職員1人当たり給水量	m ³	189,248	177,182	12,066
職員1人当たり営業収益	円	44,015,136	42,089,318	1,925,818
1戸当たり有収水量	m ³	203.2	204.5	△ 1.3

(ア) 施設の利用状況

施設利用状況を区域別にみると、次のとおりである。

区 分		木造・森田・柏地区	稲垣地区	車力地区	市浦地区	平成29年度全体	平成28年度全体	増減
配 水 能 力	m ³	7,918	2,400	2,771	1,166	14,255	14,255	-
1日平均配水量	m ³	6,133	1,284	1,112	804	9,333	9,223	110
1日最大配水量	m ³	7,030	1,555	1,301	996	10,882	11,462	△ 580
施 設 利 用 率	%	77.5	53.5	40.1	69.0	65.5	64.7	0.8
最 大 稼 働 率	%	88.8	64.8	47.0	85.4	76.3	80.4	△ 4.1

※施設利用率及び最大稼働率の増減の単位はポイントである。

施設の配水能力は 14,255m³で、前年度と同様である。

1日の平均配水量は 9,333 m³で前年度に比べ 110 m³増加し、施設利用率〔(1日平均配水量/配水能力)×100〕は 65.5%で前年度に比べ 0.8ポイント増加となった。

また、1日最大配水量は 10,882 m³で前年度に比べ 580 m³減少し、最大稼働率〔(1日最大配水量/配水能力)×100〕は 76.3%で前年度に比べ 4.1ポイント減少となった。

(イ) 給水状況

年間総配水量は 3,406,455^mで前年度に比べ 39,999^m 1.2%増加し、年間有収水量は 2,771,624^mで前年度に比べ 23,970^m 0.9%の減少となり、有収率は 81.4%で前年度に比べ 1.6ポイント減少した。

(ウ) 普及状況

一戸当たりの有収水量は 203.2^mで、前年度に比べ 1.3^m減少となった。

当年度における給水人口は 30,442人で、前年度に比べ 533人減少となった。

また、給水区域内人口に対する普及率〔(給水人口/給水区域内人口)×100〕は 86.9%で、前年度に比べ0.0ポイント減少した。

(2) 収益及び費用の状況 (別表3参照)

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
営業損益	営業収益	792,272,448	799,697,041	△ 7,424,593	△ 0.9
	営業費用	734,445,774	723,861,862	10,583,912	1.5
	差 引	57,826,674	75,835,179	△ 18,008,505	△ 23.7
営業外損益		円	円	円	%
	営業外収益	103,690,293	104,422,161	△ 731,868	△ 0.7
	営業外費用	109,186,595	113,303,103	△ 4,116,508	△ 3.6
	差 引	△ 5,496,302	△ 8,880,942	3,384,640	38.1
合 計		円	円	円	%
	収 益	895,962,741	904,119,202	△ 8,156,461	△ 0.9
	費 用	843,632,369	837,164,965	6,467,404	0.8
	差 引	52,330,372	66,954,237	△ 14,623,865	△ 21.8

(ア) 営業収益

営業収益は 792,272,448円で前年度に比べ 7,424,593円 0.9%の減少となった。

これは、給水収益が 785,119,626円で 6,693,218円 0.8%及びその他営業収益が 7,152,822円で 171,375円 2.3%それぞれ減少し、受託工事収益が 皆減 したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は 734,445,774円で、前年度に比べ 10,583,912円 1.5%の増加となった。

これは、配水及び給水費が 64,137,755円で 7,053,146円 12.4%、総係費が 131,140,046円で 8,565,948円 7.0%、減価償却費が 311,657,924円で 730,275円 0.2%及び資産減耗費が 1,808,186円で 853,135円 89.3%それぞれ増加し、原水及び浄水費が 225,701,863円で 6,058,592円 2.6%減少し、受託工事費が皆減したことによるものである。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は 103,690,293円で、前年度に比べ 731,868円 0.7%の減少となった。

これは、受取利息及び配当金が 1,424,636円で 204,370円 16.7%及び雑収益が 47,151,406円で 223,465円 0.5%それぞれ増加し、長期前受金戻入が 55,114,251円で 1,159,703円 2.1%減少したことによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は 109,186,595円で、前年度に比べ 4,116,508円 3.6%の減少となった。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 109,009,761円で 3,913,800円 3.5%及び雑支出が 176,834円で 202,708円 53.4%それぞれ減少したことによるものである。

3 財政状態

注：この項に掲げる金額は仮受・仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
資 産	21,370,569,960	19,948,865,832	1,421,704,128	7.1
負 債	12,050,439,390	11,214,839,278	835,600,112	7.5
資 本	9,320,130,570	8,734,026,554	586,104,016	6.7

(1) 資 産 (別表4参照)

資産合計は 21,370,569,960円で、前年度に比べ 1,421,704,128円 7.1%の増加となった。

これは、固定資産が 1,585,107,711円増加し、流動資産が 163,403,583円減少したことによるものである。

(ア) 固定資産

固定資産は 19,265,339,075円で、前年度に比べ 1,585,107,711円 9.0%の増加となった。

内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
有 形 固 定 資 産	19,265,219,075	17,680,111,364	1,585,107,711	9.0
土 地	68,963,341	63,759,302	5,204,039	8.2
建 物	403,992,341	417,521,086	△ 13,528,745	△ 3.2
構 築 物	7,712,226,868	6,681,645,801	1,030,581,067	15.4
機 械 及 び 装 置	489,968,121	489,241,797	726,324	0.1
車 両 運 搬 具	8,793,106	11,775,073	△ 2,981,967	△ 25.3
工 具、器 具 及 び 備 品	4,885,950	3,591,074	1,294,876	36.1
建 設 仮 勘 定	10,576,389,348	10,012,577,231	563,812,117	5.6
無 形 固 定 資 産	120,000	120,000	-	-
施 設 利 用 権	120,000	120,000	-	-
合 計	19,265,339,075	17,680,231,364	1,585,107,711	9.0

○ 有形固定資産

土地

土地は 68,963,341円で、前年度に比べ 5,204,039円 8.2%の増加となった。これは配水池及び調整池の建設用地を取得したことによるものである。

建物

建物は 403,992,341円で、前年度に比べ 13,528,745円 3.2%の減少となった。これは、減価償却によるものである。

構築物

構築物は 7,712,226,868円で、前年度に比べ 1,030,581,067円 15.4%の増加となった。これは、配水設備等 1,271,115,704円の増加と、減価償却 240,063,726円及び除却 470,911円によるものである。

機械及び装置

機械及び装置は 489,968,121円で、前年度に比べ 726,324円 0.1%の増加となった。これは、ポンプ設備等 55,331,961円の増加と、減価償却 53,542,481円及び除却 1,063,156円によるものである。

車両運搬具

車両運搬具は 8,793,106円で、前年度に比べ 2,981,967円 25.3%の減少となった。これは、浄水場維持管理車両 1,210,000円の増加と、減価償却 3,917,848円及び除却 274,119円によるものである。

工具、器具及び備品

工具、器具及び備品は 4,885,950円で、前年度に比べ 1,294,876円 36.1%の増加となった。これは、給水タンク 1,900,000円の増加と、減価償却 605,124円によるものである。

建設仮勘定

建設仮勘定は 10,576,389,348円で、前年度に比べ 563,812,117円 5.6%の増加となった。これは、当年度の広域化施設整備事業等 1,331,929,202円の増加と、配水管布設工事費等 757,073,046円及び配水管設計業務委託費等 11,044,039円の合計 768,117,085円をその他の固定資産勘定に振り替えたことによるものである。

○ 無形固定資産

施設利用権

施設利用権は 120,000円 で取得及び処分がなく前年度と同額である。

なお、減価償却の対象となる固定資産の償却状況は次のとおりである。

区 分	固定資産額	減価償却累計額	償却未済額	償却済率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
建 物	734,207,713	330,215,372	403,992,341	45.0	43.1	1.9
構 築 物	13,022,046,110	5,309,819,242	7,712,226,868	40.8	43.2	△ 2.4
機 械 及 び 装 置	1,679,833,952	1,189,865,831	489,968,121	70.8	70.3	0.5
車 両 運 搬 具	35,095,492	26,302,386	8,793,106	74.9	70.1	4.8
工 具、器 具 及 び 備 品	15,624,524	10,738,574	4,885,950	68.7	73.8	△ 5.1
合 計	15,486,807,791	6,866,941,405	8,619,866,386	44.3	46.4	△ 2.1

(イ) 流動資産

流動資産は 2,105,230,885円 で、前年度に比べ 163,403,583円 7.2%の減少となった。

○ 現金預金

現金預金は 1,362,814,540円 で、前年度に比べ 379,812,398円 21.8%の減少となった。
主な理由は、建設費用及び建設改良費用が増加したことによるものである。

現金預金の出納及び保管状況は次のとおりである。

(出納状況)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
当 年 度 受 入 額	2,980,152,959	2,841,455,368	138,697,591	4.9
当 年 度 支 払 額	3,359,965,357	2,666,956,326	693,009,031	26.0
差 引 過 不 足 額	△ 379,812,398	174,499,042	△ 554,311,440	△ 317.7
前年度繰越現金預金	1,742,626,938	1,568,127,896	174,499,042	11.1
当年度末現金預金残高	1,362,814,540	1,742,626,938	△ 379,812,398	△ 21.8

(保管状況)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
現 金	130,478	210,520	△ 80,042	△ 38.0
預 金	1,362,684,062	1,742,416,418	△ 379,732,356	△ 21.8
普 通 預 金	427,588,333	725,387,689	△ 297,799,356	△ 41.1
定 期 預 金	935,095,729	1,017,028,729	△ 81,933,000	△ 8.1
合 計	1,362,814,540	1,742,626,938	△ 379,812,398	△ 21.8

現金預金の保管状況については、現金は企業出納員が保管し、預金は出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関である銀行などの金融機関に預金しており、現金保管限度額の遵守及び現金預金の出納保管は、会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

○ 未収金

未収金は 739,590,912円で、前年度に比べ 220,679,375円 42.5%の増加となった。

未収金内訳及び収納状況は、次のとおりである。

(未収金内訳)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
給 水 収 益	84,264,510	79,143,208	5,121,302	6.5
そ の 他 の 収 益	655,326,402	439,768,329	215,558,073	49.0
合 計	739,590,912	518,911,537	220,679,375	42.5

(収納状況)

区 分	調 定 額	収入済額	未 収 金	収入率
	円	円	円	%
給 水 収 益	927,016,729	842,752,219	84,264,510	90.9
そ の 他 の 収 益	1,781,084,072	1,125,757,670	655,326,402	63.2
合 計	2,708,100,801	1,968,509,889	739,590,912	72.7

給水収益において未収金を生じた主な理由は、3月分の納入通知書の発行が翌月にわたり、大半が4月以降に収納されるため、未収金として処理したことによるものである。

その他の収益における未収金の主なものは、国庫補助金 607,839,000円及び出資金 21,301,445円である。

○ 貯蔵品

貯蔵品は 2,825,433円で、前年度に比べ 809,440円 40.2%の増加となった。当該貯蔵品は、関連工事等に必要な数量を確保しているもので、この出納保管は会計法規に準拠して適正に行われているものと認められた。

(2) 負 債 (別表4参照)

負債合計は 12,050,439,390円で、前年度に比べ 835,600,112円 7.5%の増加となった。

(ア) 固定負債

固定負債は 5,944,320,332円で、前年度に比べ 174,148,841円 3.0%の増加となった。

○ 企業債

企業債は 5,818,435,121円で、前年度に比べ 186,780,359円 3.3%の増加となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するものを除いたもので、当年度期首残高が 5,631,654,762円、当年度借入額が 456,300,000円、流動負債への振替額が 269,519,641円である。

○ 引当金

引当金は 125,885,211円で、企業団プロパー職員13名分に係る退職給与引当金である。

(イ) 流動負債

流動負債は 789,465,959円で、前年度に比べ 146,215,373円 22.7%の増加となった。

○ 企業債

企業債は 269,519,641円で、前年度に比べ 16,275,934円 6.4%の増加となった。これは、企業債のうち1年以内に償還期限の到来するもので、当年度期首残高が 253,243,707円、当年度償還額が 253,243,707円、固定負債からの振替額が 269,519,641円によるものである。

○ 未払金

未払金は 43,526,802円で、前年度に比べ 25,161,435円 137.0%の増加となった。

内訳は次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 未 払 金	41,814,670	15,612,067	26,202,603	167.8
営 業 外 未 払 金	3,312	-	3,312	皆増
そ の 他 未 払 金	1,530,020	129,900	1,400,120	1,077.8
未払消費税及び地方消費税	178,800	2,623,400	△ 2,444,600	△ 93.2
合 計	43,526,802	18,365,367	25,161,435	137.0

営業未払金の主なものは、退職金 22,186,518円、委託料 15,521,643円で、営業外未払金の主なものは、遅延利息 3,312円、その他未払金の主なものは車両購入 1,306,800円である。

○ 前受金

前受金は 78,516円で、前年度に比べ 22,004円 38.9%の増加となった。当該前受金は、納入期日前の水道料金である。

○ 引当金

引当金は 14,835,000円で、当年度末に在籍する職員の平成30年6月支給の賞与見込額に係る引当金として計上したものである。

○ その他流動負債

その他流動負債は 461,506,000円で、全て預り金である。これは、西北事業部が用水供給を受けるために、つがる市が津軽事業部に負担する受水参加に伴う施設利用負担金である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 5,316,653,099円で、前年度に比べ 515,235,898円 10.7%の増加となった。

○ 長期前受金

長期前受金は 5,316,653,099円で、前年度に比べ 515,235,898円 10.7%の増加となった。その内訳は、補助金 1,801,990,139円、受贈財産評価額 38,655,917円、工事負担金 144,895,872円及び建設仮勘定分 3,331,111,171円である。

なお、収益化の対象となる長期前受金の収益化状況は次のとおりである。

区 分	長期前受金	収益化累計額	未収益化額	収益化率		
				当年度	前年度	比較
	円	円	円	%	%	ポイント
補助金	2,931,527,193	1,129,537,054	1,801,990,139	38.5	42.4	△ 3.9
受贈財産評価額	82,965,525	44,309,608	38,655,917	53.4	53.8	△ 0.4
工事負担金	228,240,960	83,345,088	144,895,872	36.5	34.4	2.1
合 計	3,242,733,678	1,257,191,750	1,985,541,928	38.8	42.0	△ 3.2

(3) 資本金（別表4参照）

資本金合計は 9,320,130,570円 で、前年度に比べ 586,104,016円 6.7%の増加となった。

(ア) 資本金

資本金は 8,720,695,647円 で、前年度に比べ 621,728,779円 7.7%の増加となった。これは、広域化施設整備事業に係る出資金 467,181,576円、企業債償還に係る構成団体からの負担金 66,592,068円及び減債積立金に使用した未処分利益剰余金 87,955,135円によるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は、利益剰余金 599,434,923円 で、前年度に比べ 35,624,763円 5.6%の減少となった。

内訳を項目別にみると、次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
利 益 剰 余 金	599,434,923	635,059,686	△ 35,624,763	△ 5.6
利 益 積 立 金	480,150,314	480,150,314	-	-
当年度未処分利益剰余金	119,284,609	154,909,372	△ 35,624,763	△ 23.0

○ 利益積立金

利益積立金は、制度改正により発生した固定資産のみなし償却非適用資産に係る長期前受金を遡及的に収益化したもので、将来の費用又は損失に充てるための積立金である。

○ 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 119,284,609円 で、前年度に比べ 35,624,763円 23.0%の減少となった。これは、当年度純利益 52,330,372円 の一方 87,955,135円 を資本金へ組入れしたことによるものである。

4 むすび

(1) 当年度の経営概況をみると、収益的収入は 895,962,741円 で前年度に比べ 8,156,461円 0.9%減少し、収益的支出は 843,632,369円 で前年度に比べ 6,467,404円 0.8%増加し、収支差引では当年度純利益 52,330,372円 で、前年度に比べ 14,623,865円 21.8%の減少となった。また、当年度末における未処分利益剰余金は 119,284,609円 で、その内訳は、当年度純利益 52,330,372円 と減債積立金からの振替 66,954,237円 である。

次に、営業収支比率（営業収益対営業費用）は 107.9%で前年度に比べ 2.6ポイント、総収支比率（総収益対総費用）は 106.2%で前年度に比べ 1.8ポイントそれぞれ減少しているが、両比率ともに 100%を超えており、企業経営の採算性は維持されているものと認められた。

(2) 建設投資の概況をみると、将来にわたる水道水の安定給水を確保するため、水道施設建設事業に 1,414,236,445円 を投じて送水管や配水管を整備しており、安定した水の供給に努めるため、水道施設改良事業に 627,540,721円 を投じて配水管の布設替や木造浄水場既設制御盤 PLC交換工事など、事業の安定と継続性を確保する投資を行っているものと認められた。

(3) 決算審査に当たっては、施設利用率及び最大稼働率により施設の効率性を、総収支比率（総収益対総費用）及び営業収支比率（営業収益対営業費用）により収益性を、流動比率により財務の流動性を、自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率により財務の安全性を、さらに給水収益に対する各費用の占有率等を算定するなど水道事業の運営状況を総合的に考察したところ、企業経営の健全性は確保されているものと認められた。

経営状況については以上のとおり概ね良好であるが、企業の経営に当たっては、今後も経済性を念頭に置きながら、安全で安心な給水サービスの向上を図り、公共の福祉の増進に努めるとともに、水道事業の計画的かつ効率的な運営に、より一層努力されるよう望むものである。

別表 1

平成 29 年度西北事業部水道事業収益的収入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 水道事業収益	984,031,000	983,329,873	100.0	△ 701,127	99.9	(うち、仮受消費税及び地方消費税 62,755,270)
1 営業収益	854,549,000	855,413,960	87.0	864,960	100.1	(" 62,754,550)
1 給水収益	846,628,000	847,873,521	86.2	1,245,521	100.1	(" 62,753,895)
2 受託工事収益	1,000,000	-	-	△ 1,000,000	-	
3 その他営業収益	6,921,000	7,540,439	0.8	619,439	109.0	(" 655)
2 営業外収益	129,482,000	127,915,913	13.0	△ 1,566,087	98.8	(" 720)
1 受取利息及び配当金	934,000	1,424,636	0.1	490,636	152.5	
2 長期前受金戻入	55,053,000	55,114,251	5.6	61,251	100.1	
3 雑収益	47,708,000	47,152,126	4.8	△ 555,874	98.8	(" 720)
4 消費税及び地方消費税還付金	25,787,000	24,224,900	2.5	△ 1,562,100	93.9	

支 出

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円
1 水道事業費用	909,292,000	865,380,964	100.0	△ 43,911,036	95.2	(うち、仮払消費税及び地方消費税 21,862,718)
1 営業費用	799,561,000	756,303,742	87.4	△ 43,257,258	94.6	(" 21,857,968)
1 原水及び浄水費	272,396,066	241,111,898	27.9	△ 31,284,168	88.5	(" 15,410,035)
2 配水及び給水費	71,694,000	65,949,163	7.6	△ 5,744,837	92.0	(" 1,811,408)
3 受託工事費	1,000,000	-	-	△ 1,000,000	-	
4 総係費	139,344,934	135,776,571	15.7	△ 3,568,363	97.4	(" 4,636,525)
5 減価償却費	313,313,000	311,657,924	36.0	△ 1,655,076	99.5	
6 資産減耗費	1,812,000	1,808,186	0.2	△ 3,814	99.8	
7 その他営業費用	1,000	-	-	△ 1,000	-	
2 営業外費用	109,731,000	109,077,222	12.6	△ 653,778	99.4	(" 4,750)
1 支払利息及び企業債取扱諸費	109,031,000	109,009,761	12.6	△ 21,239	100.0	
2 雑支出	700,000	67,461	0.0	△ 632,539	9.6	(" 4,750)

別表2

平成29年度西北事業部水道事業資本的收入及び支出予算執行状況

収 入

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	
1 資本的収入	1,643,808,000	1,639,391,752	100.0	△ 4,416,248	99.7	
1 企業債	456,300,000	456,300,000	27.8	-	100.0	
1 企業債	456,300,000	456,300,000	27.8	-	100.0	
2 国庫補助金	607,839,000	607,839,000	37.1	-	100.0	
1 国庫補助金	607,839,000	607,839,000	37.1	-	100.0	
3 出資金	574,149,000	571,487,116	34.9	△ 2,661,884	99.5	
1 出資金	574,149,000	571,487,116	34.9	△ 2,661,884	99.5	
4 工事負担金	5,520,000	3,765,636	0.2	△ 1,754,364	68.2	
1 工事負担金	5,520,000	3,765,636	0.2	△ 1,754,364	68.2	

支 出

科 目	予 算 額	決算額 (税込)		翌年度繰越額		予算額に対する増減		備 考
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	執行率	
	円	円	%	円	%	円	%	円
1 資本的支出	2,328,404,280	2,295,020,873	100.0	-	-	△ 33,383,407	98.6	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 146,427,003)
1 建設費	1,416,899,000	1,414,236,445	61.6	-	-	△ 2,662,555	99.8	(" 101,163,243)
1 事務費	52,732,000	51,734,424	2.3	-	-	△ 997,576	98.1	(" 237,168)
2 借入利息	100,000	-	-	-	-	△ 100,000	-	
3 配水施設費	1,364,067,000	1,362,502,021	59.3	-	-	△ 1,564,979	99.9	(" 100,926,075)
2 建設改良費	658,261,280	627,540,721	27.4	-	-	△ 30,720,559	95.3	(" 45,263,760)
1 事務費	251,000	-	-	-	-	△ 251,000	-	
2 施設費	621,769,280	607,701,960	26.5	-	-	△ 14,067,320	97.7	(" 45,014,960)
3 営業設備費	36,241,000	19,838,761	0.9	-	-	△ 16,402,239	54.7	(" 248,800)
3 企業債償還金	253,244,000	253,243,707	11.0	-	-	△ 293	100.0	
1 企業債償還金	253,244,000	253,243,707	11.0	-	-	△ 293	100.0	

別表 3

平成 29 年度西北事業部水道事業損益計算書前年度比較表

収 入

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	792,272,448	88.4	799,697,041	88.5	△ 7,424,593	△ 0.9
1 給 水 収 益	785,119,626	87.6	791,812,844	87.6	△ 6,693,218	△ 0.8
2 受 託 工 事 収 益	-	-	560,000	0.1	△ 560,000	皆減
3 その他営業収益	7,152,822	0.8	7,324,197	0.8	△ 171,375	△ 2.3
2 営 業 外 収 益	103,690,293	11.6	104,422,161	11.5	△ 731,868	△ 0.7
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,424,636	0.2	1,220,266	0.1	204,370	16.7
2 長期前受金戻入	55,114,251	6.1	56,273,954	6.2	△ 1,159,703	△ 2.1
3 雑 収 益	47,151,406	5.3	46,927,941	5.2	223,465	0.5
収 益 合 計	895,962,741	100.0	904,119,202	100.0	△ 8,156,461	△ 0.9

支 出

科 目	決 算 額 (税 抜)		前年度決算額 (税 抜)		前年度決算額に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	734,445,774	87.1	723,861,862	86.5	10,583,912	1.5
1 原水及び浄水費	225,701,863	26.8	231,760,455	27.7	△ 6,058,592	△ 2.6
2 配水及び給水費	64,137,755	7.6	57,084,609	6.8	7,053,146	12.4
3 受 託 工 事 費	-	-	560,000	0.1	△ 560,000	皆減
4 総 係 費	131,140,046	15.6	122,574,098	14.6	8,565,948	7.0
5 減 価 償 却 費	311,657,924	36.9	310,927,649	37.2	730,275	0.2
6 資 産 減 耗 費	1,808,186	0.2	955,051	0.1	853,135	89.3
2 営 業 外 費 用	109,186,595	12.9	113,303,103	13.5	△ 4,116,508	△ 3.6
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	109,009,761	12.9	112,923,561	13.5	△ 3,913,800	△ 3.5
2 雑 支 出	176,834	0.0	379,542	0.0	△ 202,708	△ 53.4
費 用 合 計	843,632,369	100.0	837,164,965	100.0	6,467,404	0.8
当 年 度 純 利 益	52,330,372	-	66,954,237	-	△ 14,623,865	△ 21.8

別表 4

平成29年度西北事業部水道事業会計期末貸借対照表前年度比較表

科 目	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
1 固 定 資 産	19,265,339,075	17,680,231,364	1,585,107,711	9.0
(1) 有 形 固 定 資 産	19,265,219,075	17,680,111,364	1,585,107,711	9.0
イ 土 地	68,963,341	63,759,302	5,204,039	8.2
ロ 建 物	403,992,341	417,521,086	△ 13,528,745	△ 3.2
ハ 構 築 物	7,712,226,868	6,681,645,801	1,030,581,067	15.4
ニ 機 械 及 び 装 置	489,968,121	489,241,797	726,324	0.1
ホ 車 両 運 搬 具	8,793,106	11,775,073	△ 2,981,967	△ 25.3
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,885,950	3,591,074	1,294,876	36.1
ト 建 設 仮 勘 定	10,576,389,348	10,012,577,231	563,812,117	5.6
(2) 無 形 固 定 資 産	120,000	120,000	-	-
イ 施 設 利 用 権	120,000	120,000	-	-
2 流 動 資 産	2,105,230,885	2,268,634,468	△ 163,403,583	△ 7.2
(1) 現 金 預 金	1,362,814,540	1,742,626,938	△ 379,812,398	△ 21.8
(2) 未 収 金	739,590,912	518,911,537	220,679,375	42.5
(3) 貯 蔵 品	2,825,433	2,015,993	809,440	40.2
(4) 前 払 費 用	-	5,080,000	△ 5,080,000	皆減
資 産 合 計	21,370,569,960	19,948,865,832	1,421,704,128	7.1
3 固 定 負 債	5,944,320,332	5,770,171,491	174,148,841	3.0
(1) 企 業 債	5,818,435,121	5,631,654,762	186,780,359	3.3
(2) 引 当 金	125,885,211	138,516,729	△ 12,631,518	△ 9.1
4 流 動 負 債	789,465,959	643,250,586	146,215,373	22.7
(1) 企 業 債	269,519,641	253,243,707	16,275,934	6.4
(2) 未 払 金	43,526,802	18,365,367	25,161,435	137.0
(3) 前 受 金	78,516	56,512	22,004	38.9
(4) 引 当 金	14,835,000	14,561,000	274,000	1.9
(5) そ の 他 流 動 負 債	461,506,000	357,024,000	104,482,000	29.3
5 繰 延 収 益	5,316,653,099	4,801,417,201	515,235,898	10.7
(1) 長 期 前 受 金	5,316,653,099	4,801,417,201	515,235,898	10.7
イ 補 助 金	1,801,990,139	1,475,611,882	326,378,257	22.1
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	38,655,917	36,846,305	1,809,612	4.9
ハ 工 事 負 担 金	144,895,872	147,518,123	△ 2,622,251	△ 1.8
ニ 建 設 仮 勘 定	3,331,111,171	3,141,440,891	189,670,280	6.0
負 債 合 計	12,050,439,390	11,214,839,278	835,600,112	7.5
6 資 本 金	8,720,695,647	8,098,966,868	621,728,779	7.7
(1) 資 本 金	8,720,695,647	8,098,966,868	621,728,779	7.7
7 剰 余 金	599,434,923	635,059,686	△ 35,624,763	△ 5.6
(1) 利 益 剰 余 金	599,434,923	635,059,686	△ 35,624,763	△ 5.6
イ 利 益 積 立 金	480,150,314	480,150,314	-	-
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	119,284,609	154,909,372	△ 35,624,763	△ 23.0
資 本 合 計	9,320,130,570	8,734,026,554	586,104,016	6.7
負 債 資 本 合 計	21,370,569,960	19,948,865,832	1,421,704,128	7.1

平成29年度西北事業部水道事業財務分析表

項目	算式	平成29年度	平成28年度	備考
1 自己資本比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.5	67.9	企業の自己資本調達度を判断する指標で、50%以上が望ましい。
2 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}} \times 100$	93.6	91.6	固定資産への投資の健全性をみる指標で、100%以下が望ましい。
3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	266.7	352.7	企業の支払能力を判断する指標で、100%以上が求められ、高いほどよい。
4 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.2	108.0	水道事業全体による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
5 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	107.9	110.5	本業による収益性を見る指標。100%以上が望ましい。
6 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	98.7	92.6	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標。比率は低いほどよいとされる。100%以下が望ましい。
7 企業債償還率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	32.3	29.8	企業債償還元金が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
8 企業債利息率	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	13.9	14.3	企業債利息が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
9 企業債元金比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	46.1	44.0	企業債元金償還元金(企業債償還元金及び利子)が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。
10 職員給与費率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	18.3	18.4	職員給与費が経営に与える影響を分析する指標。比率は低いほどよいとされる。